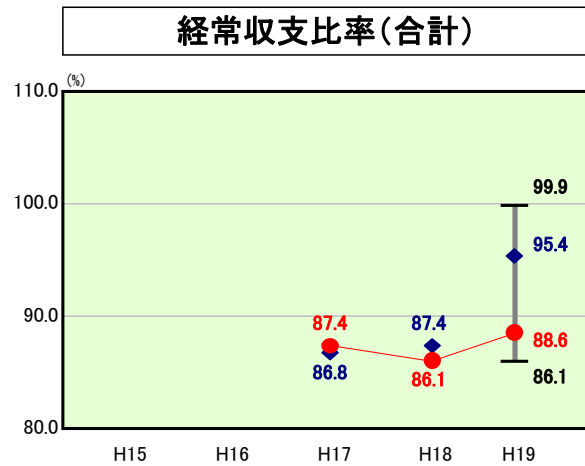


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

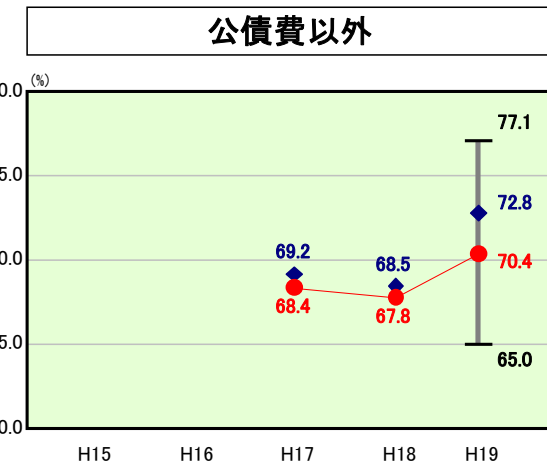
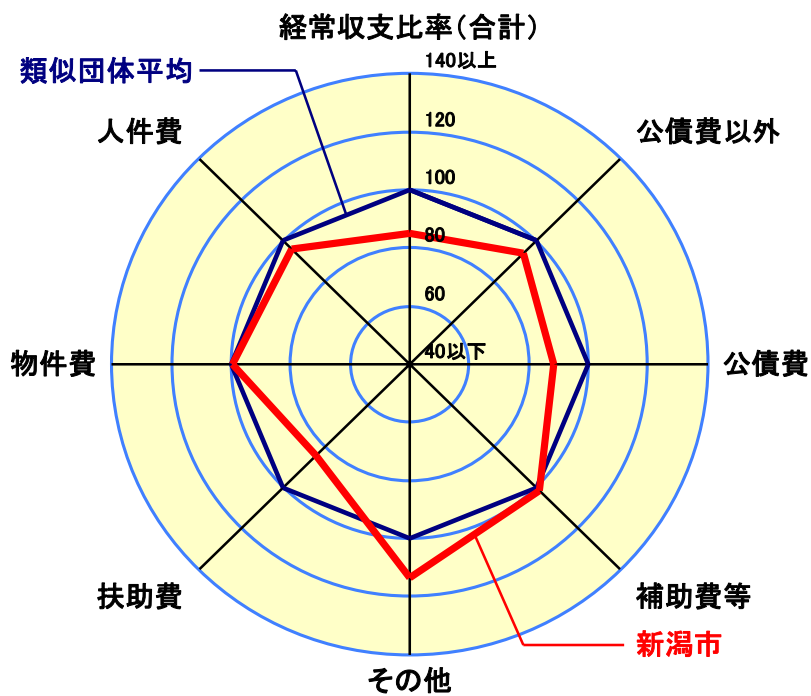
経常収支比率の分析



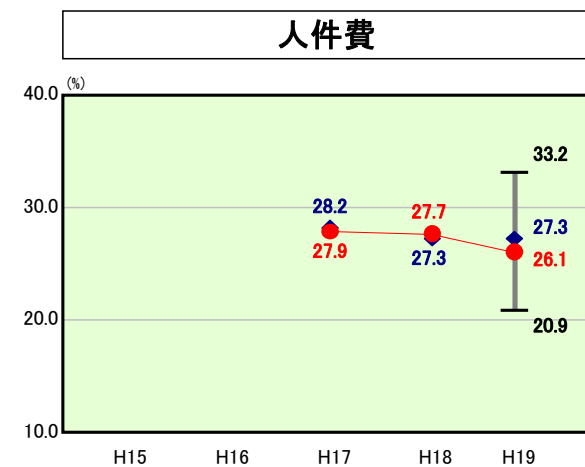
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	803,470人(H20.3.31現在)
面積	726.10km ²
歳入総額	314,159,772千円
歳出総額	311,336,086千円
実質収支	487,141千円

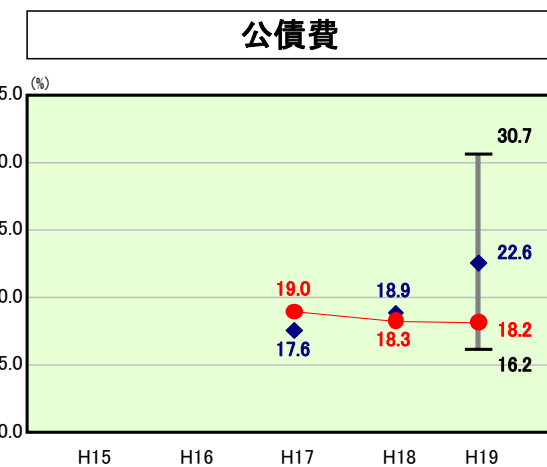
H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



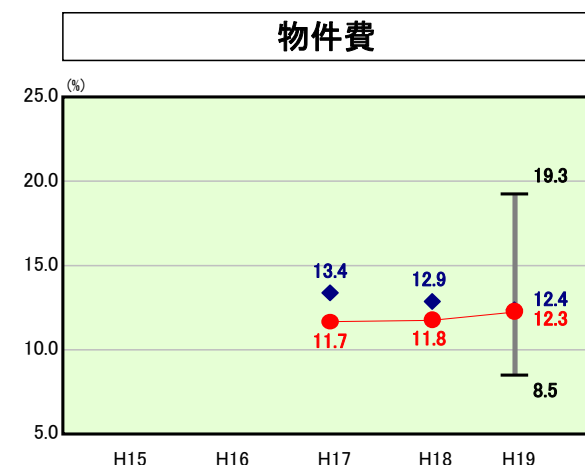
H19類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



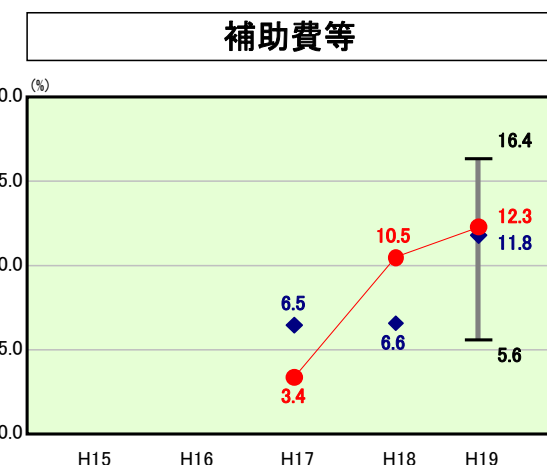
H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



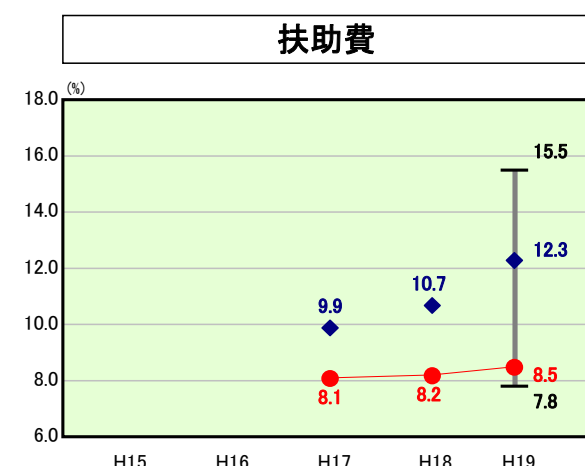
H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



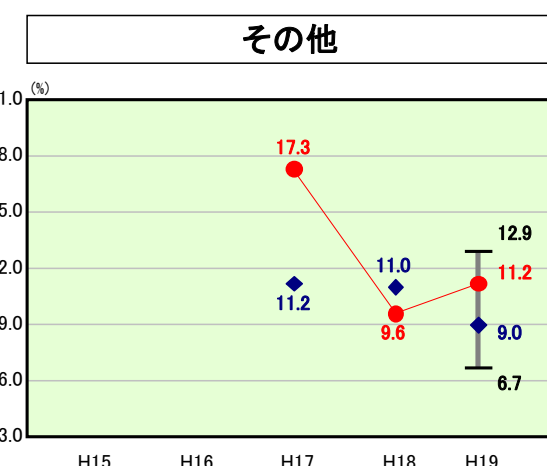
H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費...
類似団体と比較し、人件費にかかる経常収支比率は若干下回っている。今後も人員配置の適正化、民間委託の推進等により、人件費抑制に努める。

物件費...
類似団体と比較し、物件費にかかる経常収支比率は若干下回っている。各種システム開発の増により、増加傾向にあるが、引き続き経費の圧縮に努める。

扶助費...
類似団体と比較し、扶助費にかかる経常収支比率は下回っているが、児童手当の増や政令市移行に伴う移譲事務の増により、増加傾向にある。今後も真に必要な費用を見極めていく必要がある。

公債費...
類似団体と比較し下回っているものの、今後合併建設計画の進捗などにより、地方債現在高が増加する見込みであり、公債費負担を軽減するため、適債事業を選定し、市債発行抑制に努める。

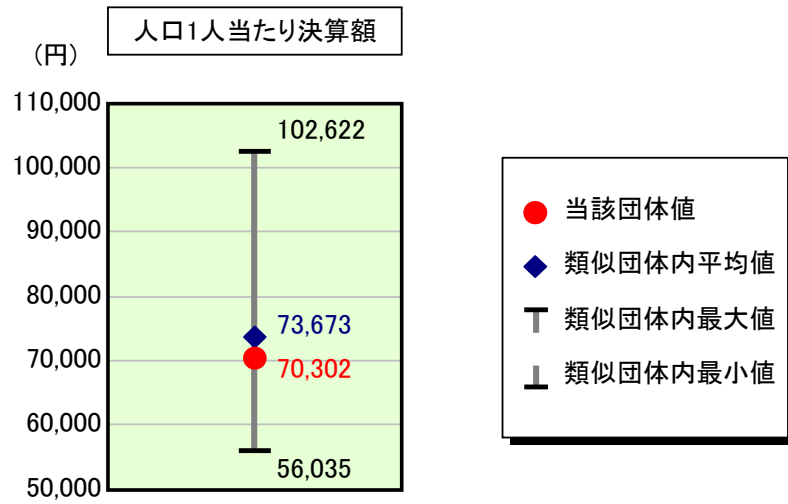
補助費等...
政令市移行に伴う負担金の増により、昨年度に比較して増加している。類似団体と比較し、補助費等にかかる経常収支比率は若干上回っており、各団体に対する補助金等については、適正な執行に努めるとともに見直しを行う。

その他...
政令市移行に伴う国県道維持管理費の増により、維持補修費が昨年度と比較して増加している。類似団体と比較しても、その他にかかる経常収支比率は高くなっており、今後一層の経費の圧縮に努める。

普通建設事業費...
前年度に比較して、国直轄負担金等の増、合併建設計画による施設整備の進捗により、額が増加している。人口1人当たりの類似団体平均額と比較すると、同水準にあるものの、今後も合併建設計画は継続することから、見直し等を進め、費用抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

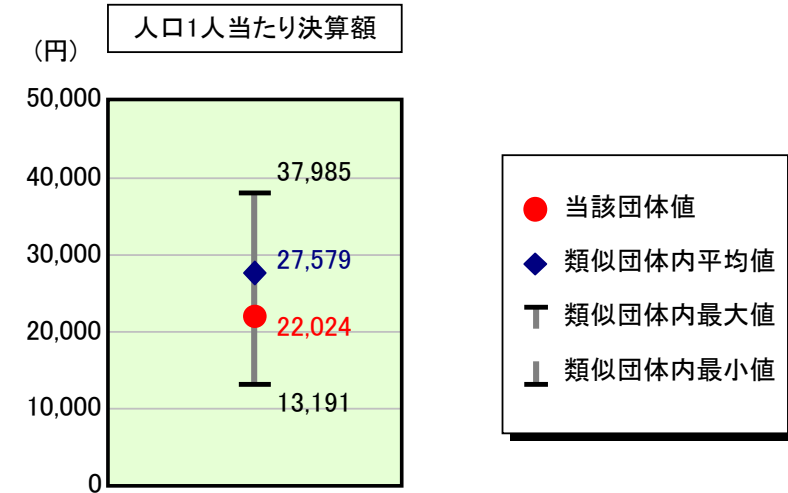
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	58,227,036	72,469	75,120	▲ 3.5
賃金(物件費)	2,159,141	2,687	1,578	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	397,620	495	428	15.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,046,079	1,302	2,255	▲ 42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	827,402	1,030	1,912	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,087,929	1,354	1,652	▲ 18.0
▲退職金	▲ 7,259,316	▲ 9,035	▲ 9,298	▲ 2.8
合計	56,485,891	70,302	73,673	▲ 4.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	7.51	0.37
ラスパイレス指数	98.3	100.9	▲ 2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

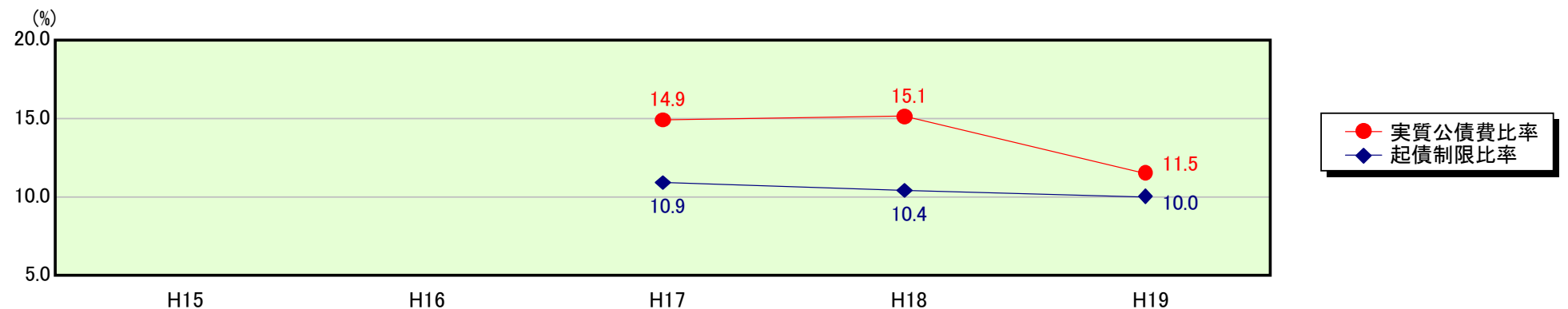


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	28,008,986	34,860	24,413	42.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	233,333	290	23,372	▲ 98.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,251,812	20,227	16,642	21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	409,720	510	312	63.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,592,072	3,226	1,067	202.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 29,799,959	▲ 37,089	▲ 38,243	▲ 3.0
合計	17,695,964	22,024	27,579	▲ 20.1

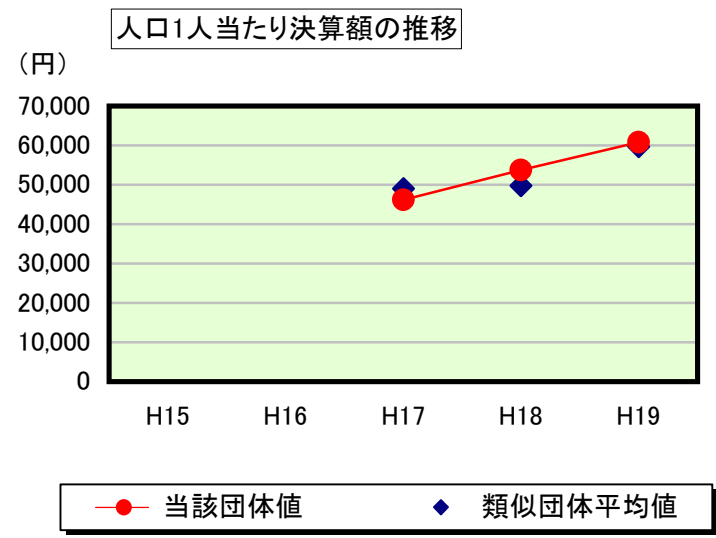
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	37,159,980	46,169	-	49,058	-	-
うち単独分	24,702,315	30,691	-	32,327	-	-
H18	43,174,643	53,714	16.3	49,738	1.4	14.9
うち単独分	30,325,269	37,728	22.9	31,851	▲ 1.5	24.4
H19	48,869,706	60,823	13.2	59,665	20.0	▲ 6.8
うち単独分	28,757,226	35,791	▲ 5.1	36,304	14.0	▲ 19.1
過去5年間平均	43,068,110	53,569	14.8	52,820	10.7	4.1
うち単独分	27,928,270	34,737	8.9	33,494	6.3	2.6